

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成18年11月22日
【事業年度】	第45期（自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	ダイキ株式会社
【英訳名】	DAIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市美沢一丁目9番1号
【電話番号】	(089)925-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 佐川 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市美沢一丁目9番1号
【電話番号】	(089)925-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 佐川 紳一郎
【縦覧に供する場所】	該当する事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年8月
売上高(百万円)	96,329	117,565	119,943	117,681	104,437	39,716
経常利益(百万円)	3,009	2,853	2,620	3,352	3,156	1,400
当期純利益(百万円)	1,536	1,279	1,608	1,890	1,121	253
純資産額(百万円)	22,156	24,228	26,717	26,810	30,114	29,923
総資産額(百万円)	78,738	79,343	75,017	73,318	59,942	58,370
1株当たり純資産額(円)	1,015.13	1,051.57	1,134.90	1,138.53	1,149.75	1,137.94
1株当たり当期純利益金額(円)	67.68	56.85	68.22	78.98	44.83	9.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	53.06	47.73	61.48	61.95	-	9.64
自己資本比率(%)	28.14	30.54	35.61	36.57	50.24	51.27
自己資本利益率(%)	6.95	5.52	6.32	7.06	3.94	0.84
株価収益率(倍)	16.36	23.57	18.09	13.98	32.97	132.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,146	1,059	4,163	3,575	4,579	953
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	696	6,048	1,384	1,000	2,593	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	107	3,457	6,086	2,643	4,529	828
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,354	5,742	5,204	5,123	7,766	8,959
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,883 [1,242]	2,040 [1,321]	2,080 [1,387]	2,050 [1,368]	1,320 [1,265]	1,297 [1,529]

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 主要な経営指標等の推移に掲記される金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第43期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、第42期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

3. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第45期は、決算日変更により平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成18年 8月
売上高(百万円)	95,371	98,665	101,114	100,055	96,032	39,500
経常利益(百万円)	2,985	2,542	2,348	2,986	2,847	1,340
当期純利益(百万円)	1,575	792	1,304	1,441	1,169	169
資本金(百万円)	4,985	5,548	5,791	5,791	7,018	7,058
発行済株式総数(株)	22,808,791	23,993,104	24,504,773	24,504,773	27,088,975	27,173,185
純資産額(百万円)	22,137	23,702	25,913	25,569	30,921	30,649
総資産額(百万円)	67,490	74,146	68,796	68,805	59,696	58,192
1株当たり純資産額(円)	1,014.25	1,029.08	1,100.91	1,086.09	1,180.71	1,165.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (6.50)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	69.41	35.04	55.30	60.19	46.92	6.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	54.33	30.77	49.83	47.22	-	6.43
自己資本比率(%)	32.80	31.97	37.67	37.16	51.80	52.67
自己資本利益率(%)	7.13	3.46	5.26	5.60	4.14	0.55
株価収益率(倍)	15.95	38.24	22.31	18.34	31.50	198.73
配当性向(%)	21.16	42.55	26.93	24.48	31.97	116.10
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,361 [769]	1,471 [1,007]	1,522 [1,104]	1,534 [1,124]	1,301 [1,265]	1,288 [1,529]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な経営指標等の推移に掲記される金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第43期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、第42期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

3. 第40期の1株当たり配当額には、第40期記念配当1円を含んでおります。

4. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第41期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当1円を含んでおります。

6. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第45期は、決算日変更により平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

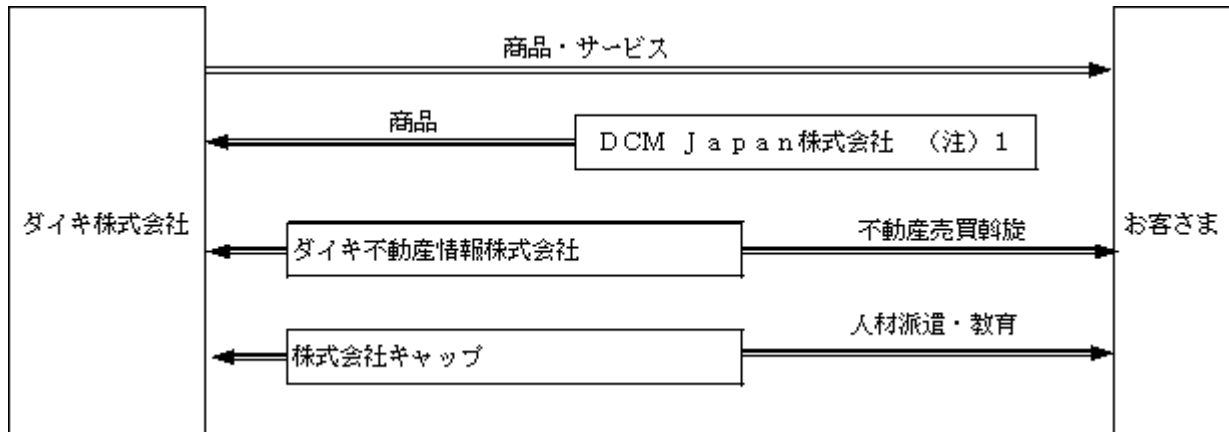
年月	概要
昭和38年12月	太陽熱温水器の製造、販売を目的とし、大亀ユニーター株式会社（現・当社）を設立
昭和45年4月	商号をダイキ販売株式会社に変更し、FRP製浄化槽の販売を開始
昭和47年1月	コンクリート製合併汚水処理装置、産業廃水処理装置の設計、施工、維持管理を開始
昭和47年5月	千葉、神奈川、鹿児島、奈良、仙台、金沢の各営業所を開設し、全国展開を開始
昭和48年10月	FRP製合併処理浄化槽の販売を開始
昭和49年5月	管工事業と清掃施設工事業の建設大臣（一般）許可を取得し、各工事業を開始
昭和49年6月	愛媛県松山市に株式会社環境分析センター（旧・株式会社愛媛環境分析センター、元・連結子会社）を設立
昭和49年7月	愛媛県温泉郡川内町（現・東温市）のダイツウ株式会社（元・連結子会社）の株式取得
昭和49年12月	愛媛県松山市に株式会社ダイテク（元・連結子会社）を設立
昭和52年1月	愛媛県温泉郡川内町（現・東温市）に川内ダイキ株式会社（元・連結子会社）を設立
昭和52年1月	愛媛県北宇和郡津島町（現・宇和島市）に津島ダイキ株式会社（元・連結子会社）を設立
昭和53年12月	商号をダイキ工業株式会社に変更
昭和56年4月	FRP製浄化槽の製造と販売の一本化を図るため、製造会社であるダイキ株式会社を合併し、商号をダイキ株式会社と変更
昭和58年9月	愛媛県松山市にダイキ不動産情報株式会社（旧・株式会社ディック不動産情報センター、現・連結子会社）を設立
昭和60年3月	土木工事業の建設大臣（一般）許可を取得し、土木工事業を開始
昭和61年9月	水道施設工事業、消防施設工事業の建設大臣（一般）許可を取得し、各工事業を開始
昭和63年10月	小規模合併処理浄化槽を発売
平成元年7月	愛媛県松山市に株式会社キャップ（現・連結子会社）を設立
平成元年10月	ダイキ商事株式会社、株式会社ディックの2社を合併し、事業本部制（ディックホームセンター事業本部・環境機器事業本部・住宅機器事業本部）を採用 これにより、ホームセンター事業、建築工事業、タイルれんが工事業、屋根工事業を開始
平成元年10月	愛媛県松山市のはと観光株式会社（元・連結子会社）の株式取得
平成3年4月	中国大連市に大連大器環保設備有限公司（元・連結子会社）を設立
平成4年10月	長野県南佐久郡白田町（現・佐久市）に信州ダイキ株式会社（元・連結子会社）を設立
平成5年8月	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式を上場
平成8年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成8年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年4月	長野県佐久市に株式会社中央環境分析センター（元・連結子会社）を設立
平成13年12月	大阪府堺市の株式会社ベターライフ（元・連結子会社）の株式取得
平成14年5月	中国大連市に大連麗陽環保機器有限公司（元・持分法適用関連会社）を設立
平成14年6月	福島県福島市に福島ダイキ株式会社（元・連結子会社）を設立
平成15年5月	東京都港区にDCMJapan株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成16年12月	サンコー株式会社（香川県）より、ホームセンター6店舗を譲受
平成17年2月	株式会社環境分析センター（元・連結子会社）は株式会社中央環境分析センター（元・連結子会社）を吸収合併
平成17年10月	環境機器関連事業・住宅機器関連事業・バイオディーゼル燃料事業を、株式会社ダイキアクシスへ会社分割により承継
平成17年10月	ダイツウ株式会社（元・連結子会社）の株式を譲渡
平成17年10月	株式会社ベターライフ（元・連結子会社）を吸収合併
平成17年11月	株式会社ダイキアクシスの株式を売却
平成18年6月	定時株主総会において、株式会社カーマおよびホームマック株式会社と共同して、株式移転により完全親会社DCMJapanホールディングス株式会社を設立し、当社がその完全子会社になることについて承認
平成18年8月	はと観光株式会社（元・連結子会社）の株式を譲渡
平成18年8月	完全親会社設立に伴い、東京証券取引所および大阪証券取引所において上場廃止

（注）平成18年9月1日、株式会社カーマおよびホームマック株式会社と、株式移転により共同持株会社「DCMJapanホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。また、同社は同日付で東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所および札幌証券取引所に上場しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、ダイキ株式会社（当社）連結子会社2社および関連会社1社により構成されており、ホームセンター事業の展開とそれに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）1．DCM Japan株式会社は、持分法適用関連会社であります。なお、DCM Japan株式会社は、平成18年9月30日に所有株式をDCM Japanホールディングス株式会社に譲渡し、DCM Japanホールディングス株式会社の100%子会社となっております。

2．前連結会計年度末において連結子会社であったはと観光株式会社は、平成18年8月25日付で所有株式を譲渡いたしました。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	事業内容	議決権所有の割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
		百万円		%	名	名	百万円		
（連結子会社） ダイキ不動産情報(株)	愛媛県松山市	10	不動産売買仲介業	100	2	1	275	不動産売買の仲介	建物の貸与 土地の賃借
（連結子会社） (株)キャップ	愛媛県松山市	10	人材派遣業	100	1	1	-	人材派遣および人材教育	建物の貸与
（持分法適用関連会社） DCM Japan(株)	東京都港区	300	商品の輸入代行業務、PB商品の管理、商品開発に関する企画等	24.6	2	-	-	DIY商品等の仕入れ	-

（注）1．DCM Japan株式会社は、平成18年9月30日に所有株式をDCM Japanホールディングス株式会社に譲渡し、DCM Japanホールディングス株式会社の100%子会社となっております。

2．前連結会計年度末において連結子会社であったはと観光株式会社は、平成18年8月25日付で所有株式を譲渡いたしました。

3．上記子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	1,288 [1,529]
その他の事業	9 [ - ]
合計	1,297 [1,529]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者および嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数が前連結会計年度より264名増加したのは、新規出店等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,288 [1,529]	38.3	8.5	4,363,002

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 臨時従業員数が前期末より264名増加したのは、新規出店等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合は、ダイキユニオンと称し、提出会社の本社に本部が置かれております、平成18年8月31日現在における組合員数は830人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の量的金融緩和政策の解除、原油・資材価格の高騰等の懸念材料もありますが、民間設備投資・雇用環境の改善に後押しされる形で景気回復の裾野も広がりをみせております。しかしながら個人消費につきましては、全体として底堅さはみられるものの、家計所得の伸びは限定的であり、また消費構造の変化等もあり、依然力強い回復には至っておりません。

このような経営環境の中、当社は、筋肉質な財務体質、より効率性の高い収益構造へと転換を図ることが経営上の最重要課題と認識し、平成18年8月25日に一般旅行事業を運営する子会社はと観光(株)の株式譲渡を行う等、ホームセンター事業に経営資源を集中することにより事業構造改革を進めてまいりました。営業面におきましては、共同仕入会社DCMJAPAN(株)を中心とした政策商品を最大限に活かし切るインフラの整備が喫緊の課題と認識し、自動発注および早朝品出し体制、物流基盤の再構築等に取組み、店舗オペレーションの抜本的な改革を推進してまいりました。管理面につきましても、平成18年9月1日に実施した(株)カーマ、ホームマック(株)との共同株式移転による経営統合に向けて、システム、店舗開発、人事政策等について、共通・共有化および統合作業を進めてまいりました。

また、営業基盤の拡充として、岡山県で当社最大規模となるEX岡山を新規出店するとともに、3店舗のリニューアルを実施いたしました。また大阪府で不採算店1店舗の退店を行い、収益性の向上にも努めてまいりました。この結果、期末の店舗数は118店舗（FC4店舗含む）となっております。

当連結会計年度の販売の状況といたしましては、購買意欲を喚起する関連陳列の拡充、プライベートブランド商品の価格訴求を行う等、インスタア・プロモーションの強化を行ってまいりました。

しかしながら、春先の天候不順による客数の落ち込みが大きく影響し、既存店売上高は5.2%減少（前年同月累計比）という結果となりました。

商品仕入れにつきましては、引き続き、共同仕入会社DCMJAPAN(株)を経由した政策商品の拡充による値入率の向上に努めるとともに、物流機能の強化による仕入コストの削減に注力してまいりました。結果、ホームセンター事業における売上総利益率は29.9%と大きく改善しております。（参考：前年中間期ホームセンター事業の売上総利益率28.8%）

経費面では、EX岡山の開店時期を当初予定より早めたこと、および店舗オペレーション改革の一環としてパートタイマーが増加したことによる一時的な人件費の増加要因もあり、目標額を超過いたしました。

また、当連結会計年度において、店舗の減損損失3億45百万円、経営統合を控え、一部の有形固定資産について資産グループを見直したことにともなう減損損失8億92百万円、計12億37百万円の減損損失等、合計12億87百万円の特別損失を計上する一方、賃貸不動産の売却により2億21百万円の固定資産売却益、保有有価証券の売却による2億78百万円の投資有価証券売却益等、合計5億12百万円の特別利益を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は連結売上高397億16百万円、営業利益12億42百万円、経常利益14億円、当期純利益2億53百万円となりました。

なお当社は、経営統合にともない、平成18年6月29日の定時株主総会において、決算期を3月31日より2月末日に変更いたしました。ただし、経過措置といたしまして、当連結会計年度は平成18年4月1日より平成18年8月31日までの5ヶ月となりますので、前期比は比較が出来ないため記載しておりません。

品目別の売上状況といたしましては、特にDIY用品については、4月、5月の天候不順が大きく影響し、主力品種の園芸用土、薬品・花苗等の売上が伸びず低迷いたしました。しかしながら、6月以降につきましては、園芸用品を中心とした屋外部門が回復、計画どおりに推移いたしました。結果、売上高160億32百万円となっております。

家庭用品につきましては、インテリア用品において天候不順、日照不足の影響を受け、すだれ等の日除け用品、い草等の天然素材商品が低迷いたしました。7月後半の梅雨明け後の猛暑により回復し堅調に推移いたしました。また、寝具類は品揃え幅を増やし、拡大展開したことにより売上を伸ばすとともに、収納部門においては、機能性、デザイン性を重視した商品やキャラクター商品の新商品が牽引し売上を伸ばしました。結果、売上高139億23百万円となっております。

レジャー用品につきましては、長梅雨により雨具関連が伸びるとともに、自転車用品において新規品種の拡大展開もあり安定した売上確保ができました。また、生体につきましてもEX岡山のオープンセールの活況もあり好調に推移いたしました。結果、売上高82億93百万円となっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加し、89億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況およびその要因は以下のとおりであります。なお、対前年比につきましては、変則決算のため記載しておりません。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、9億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億24百万円、非資金項目である減損損失12億37百万円、減価償却費4億13百万円による資金増加、その他流動資産の増加額9億66百万円、法人税等の支払による5億59百万円の資金減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、10億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による8億55百万円、投資有価証券の売却による5億68百万円の資金増加、有形固定資産の取得による3億42百万円の資金減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、8億28百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済6億79百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、平成17年10月1日に会社分割したことにより、当連結会計年度よりホームセンター事業を主たる業務としているため、生産および受注の状況は記載しておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ホームセンター事業	26,805	-

(注) 1. その他の事業に含まれる商品仕入実績につきましては、商品仕入実績に与える影響が軽微なことにより記載を省略しております。

2. 前期比につきましては、決算日変更を行ったため記載しておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ホームセンター事業	39,500	-
その他	216	-
合計	39,716	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前期比につきましては、決算日変更を行ったため記載しておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



地域別売上高（ホームセンター事業）

地域別		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
愛媛県	中予地区	13,836	15.0	13	5,853	14.8	13
	東予地区	7,553	8.2	8	3,270	8.3	8
	南予地区	4,103	4.4	8	1,709	4.3	8
	計	25,494	27.6	29	10,832	27.4	29
広島県	西部地区	13,696	14.8	14	4,944	12.5	14
	東部地区	3,208	3.5	5	2,181	5.5	5
	計	16,904	18.3	19	7,126	18.0	19
岡山県		8,149	8.8	10	3,984	10.1	11
香川県		9,333	10.1	14	3,882	9.8	14
兵庫県		11,398	12.4	15	4,926	12.5	15
山口県		4,380	4.8	5	1,806	4.5	5
高知県		448	0.5	1	173	0.5	1
徳島県		5,705	6.2	8	2,639	6.7	8
大阪府		6,572	7.1	9	2,686	6.8	8
和歌山県		712	0.8	1	270	0.7	1
京都府		1,680	1.8	2	590	1.5	2
奈良県		1,508	1.6	1	580	1.5	1
合計		92,290	100.0	114	39,500	100.0	114

(注) 1. 愛媛県の地区別につきましては、中予地区は松山市、東予地区は今治市、新居浜市、四国中央市、南予地区は宇和島市、八幡浜市、大洲市を中心とした地域により区分しております。

2. 広島県の地区別につきましては、西部地区は広島市、東部地区は三原市、福山市を中心とした地域により区分しております。

3. 地域別の新規出店および閉店は次のとおりであります。

新規出店

岡山県 E X 岡山 平成18年7月開店

閉店

大阪府 泉佐野店 平成18年8月閉店

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高（ホームセンター事業）

項目		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
売上高（百万円）		92,290	39,500
1㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	376,417	392,781
	1㎡当たり期間売上高 （千円）	245	100
	1㎡当たり月平均売上高 （千円）	20	20
1人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	2,603	2,833
	1人当たり期間売上高 （千円）	35,455	13,943
	1人当たり月平均売上高 （千円）	2,954	2,788

（注）1．従業員数につきましては、ホームセンター事業に携わる者のみの従業員数であり、臨時従業員を1人1日8時間換算により含めております。

2．当連結会計年度は、決算日変更により平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、DCM（デマンド・チェーン・マネジメント）の具現化を目指し、シナジー効果の追求によりグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目標達成のため以下の行動目標を掲げております。

（1）DCM Japan株式会社を核にした商品政策の推進

（2）DCMを具現化するためのグループ会社の機能の高度化

グループ共通の標準棚割りの展開

完全自動発注による計画的在庫管理

グループ全体の統合商品管理システム（DJシステム）の構築

JIT（ジャスト・イン・タイム）を実現するための物流センターの機能アップと最適配置

（3）重点出店エリアへの積極的な出店

特に商品政策につきましては、DCM Japan株式会社をグループ商品本部と位置づけ、平成18年3月、MD（マーチャндаイジング）担当の増員を図るとともに商品政策の共通化を推進してまいりました。その結果、8月度ではグループ共通政策商品の導入率は60%を大きく上回る所となり、順調に推移しております。また、商品政策を推進する上で必須の統合商品管理システムにつきましても平成19年3月の全面稼働を目指し、順次リリースが開始されております。

出店戦略につきましては、グループとしての重点出店エリアを関東、名古屋、静岡、大阪の4エリアに設定し、同エリアへの積極的な出店により、ドミナント化を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行いドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出展用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等さまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

今後、大型商業施設の出店規制を行ういわゆる「まちづくり三法」の改正が行われた場合、郊外での出店が難しくなることから、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)売上高の変動について

当社グループは複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等により、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険につきましては補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)PB商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするソフト系商品群「快適上手」、ホームセンター特有のHI（ホームインブループメント）ニーズに対応したハード系商品群「proside（プロサイド）」といったPB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の多くは海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発が出来なかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式移転による持株会社の設立

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、株式会社カーマ、ホームック株式会社および当社が共同して株式移転による持株会社を設立することについて承認され、平成18年9月1日に完全親会社「DCM Japanホールディングス株式会社」を設立致しました。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」および、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、上記に関する業務提携等の契約は次のとおりです。

相手先の名称	内容	契約年月日	契約期間
株式会社カーマおよびホームック株式会社	共同仕入・経営上の各種情報および資本提携に関する事項	平成15年2月14日	-
株式会社カーマおよびホームック株式会社	経営統合に向けての基本合意書について合意	平成17年7月11日	-
株式会社カーマおよびホームック株式会社	共同株式移転について合意	平成18年1月6日	-
株式会社カーマおよびホームック株式会社	株式移転計画書について合意	平成18年4月10日	-

## 6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、経過措置といたしまして、当連結会計年度は平成18年4月1日より平成18年8月31日までの5ヶ月間となります。このため、当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、前連結会計年度との比較は行っておりません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、売上ポイント制度、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、賞与、役員退職慰労金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに、大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループは売上高を、通常、ホームセンター事業では、店頭顧客に商品を販売しレジを通過した時点、またはサービスが提供された時点で計上し、それ以外の事業では、商製品が出荷された時点、請負工事が完成した時点、またはサービスが提供された時点で計上しております。

#### 付与ポイントによる「お買物割引券」の発券

ホームセンター事業では、販売促進活動の一環として、顧客に対し購入高に応じてポイントを付与する「ポイントカード」を発行し、一定のポイントに達した時点で「お買物割引券」を発券する制度を採用しております。各年度の付与ポイントは、過去の実績に基づいた見積り額を、販売促進費として計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額につきまして、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資有価証券価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資有価証券の減損を計上しております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落による減損はありませんでした。

#### 繰延税金資産

当社グループは、実現可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産を減額するために、評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を測定するにあたっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングによっておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合は、判断を行った期間に調整額を費用として計上しております。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を将来において実現できると判断した場合は、調整により判断を行った期間の利益を増加させることとなります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、397億16百万円となりました。事業別の売上高は次のとおりであります。

#### (ホームセンター事業)

営業基盤の拡充として1店舗の新規出店および3店舗のリニューアルを実施いたしました。また1店舗の閉鎖を行い、収益性の向上に努めてまいりました。

販売面としましては、購買意欲を喚起する関連陳列の拡充、プライベートブランド商品の価格訴求を行う等、インスタ・プロモーションの強化を行いました。その結果、売上高は395億円となりました。

既存店売上につきましては、春先の天候不順による客数の落ち込みが大きく影響し、5.2%減少(前年同月累計比)という厳しい状況でした。

#### (その他の事業)

売上高は、2億16百万円となりました。

### 売上原価

商品仕入れにつきましては、引き続き、共同仕入会社DCMJAPAN(株)を経由した政策商品の拡充による値入率の向上に努めるとともに、物流機能の強化による仕入コストの削減に注力してまいりました。結果、売上原価は278億7百万円となっております。

### 販売費及び一般管理費

E×岡山の開店時期を当初予定より早めたこと、および店舗オペレーション改革の一環としてパートタイマーが増加したことによる一時的な人件費の増加要因もあり、販管費及び一般管理費は106億67百万円となっております。

### 営業利益・経常利益

ホームセンター事業の売上総利益率が29.9%と大きく改善し(参考:前年中間期ホームセンター事業の売上総利益率28.8%)、営業利益は12億42百万円、経常利益は14億円となりました。

### 当期純利益

店舗の減損損失3億45百万円、経営統合を控え、一部の有形固定資産について資産グループを見直したことにともなう減損損失8億92百万円、計12億37百万円の減損損失等、合計12億87百万円の特別損失を計上する一方、賃貸不動産の売却により2億21百万円の固定資産売却益、保有有価証券の売却による2億78百万円の投資有価証券売却益等、合計5億12百万円の特別利益を計上いたしました。このような要因により、当期純利益は2億53百万円となりました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、9億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億24百万円、非資金項目である減損損失12億37百万円、減価償却費4億13百万円による資金増加、その他流動資産の増加額9億66百万円、法人税等の支払による5億59百万円の資金減少によるものであります。

投資活動により増加した資金は、10億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による8億55百万円、投資有価証券の売却による5億68百万円の資金増加、有形固定資産の取得による3億42百万円の資金減少によるものであります。

財務活動により減少した資金は、8億28百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済6億79百万円によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加し、89億59百万円となりました。

### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売用たな卸資産の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、広告宣伝費および不動産賃借料等の費用であります。

## 財務政策

当社グループでは現在、運転資金および設備投資資金について、内部資金または金融機関よりの借入金および資本市場からの調達によっております。借入金による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で調達することが一般的であります。当連結会計年度末における短期借入金の残高は12億72百万円であります。店舗設備など長期資金は、長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、長期借入金の残高は87億56百万円であります。

当社グループでは、グループ内各社の必要資金の調達に関し、原則として当社一括による資金調達方式としております。また、グループ内各社の資金を本社に集中することにより、効率的な資金運用を可能にするキャッシュ・フロー経営を推進しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

ホームセンター事業に経営資源を選択、集中することにより、経営環境のグローバル化、スピード化に即応できる経営組織、および強力なローコストオペレーションとマーチャンダイジングシステムの構築により競争優位を確立するとともに、資本コストを重視した事業評価で、効率化経営の実行を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は主にホームセンター事業における完成の新設1店舗、および子会社における賃貸施設により3億10百万円の設備投資（差入保証金等を含む）を実施いたしました。また、賃貸施設等の売却および除却により8億25百万円、さらに減損損失を計上したことにより、12億10百万円減少しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県松山市)	ホームセンター事業・全社・ダイキアクセス	営業施設 管理業務施設 賃貸施設	1,186	0	384 (2,982.00)	3	1,574	137 [9]
宇和島北店 (愛媛県宇和島市) 他 114店舗	ホームセンター事業	営業施設	9,363	91	7,074 (62,782.52)	6,805	23,335	1,151 [1,520]
ダイキアクセス (千葉県松戸市) 他 3箇所	-	賃貸施設	259	-	438 (27,459.32)	1	699	-

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイキ不動産情報㈱	愛媛県松山市	その他の事業	賃貸施設	114	-	216 (2,317.16)	-	330	-

##### (3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。また、ホームセンター事業につきましては、店舗に係る差入保証金等を「その他」に含み表示しております。
2. 国内子会社ダイキ不動産情報㈱の賃貸施設の一部は、提出会社のダイキ㈱が賃借しております。
3. 提出会社の事業所名ダイキアクセスの設備は、㈱ダイキアクセスに有償にて貸与しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外数で記載しております。



6. 上記のほか、主要な賃借設備およびリース設備として、以下のものがあります。なお、従業員数は上記の内数であります。また、賃借料またはリース料につきましては、決算日変更に伴い5ヵ月間の金額を記載しております。

提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	賃借料又はリース料（百万円）
ダイキEX新居浜 （愛媛県新居浜市）	ホームセンター事業	営業施設 （賃借）	31 [41]	28,791.17	101
ダイキ宝塚店 （兵庫県宝塚市）	ホームセンター事業	営業施設 （賃借）	16 [15]	9,600.00	56
ダイキEX明石 （兵庫県明石市）	ホームセンター事業	営業施設 （賃借）	36 [37]	41,023.50	51
ダイキEX坂 （広島県安芸郡坂町）	ホームセンター事業	営業施設 （リース）	28 [25]	18,931.00	80
ダイキ神戸北町店 （神戸市北区）	ホームセンター事業	営業施設 （リース）	12 [22]	14,212.35	52
ダイキone下関 （山口県下関市）	ホームセンター事業	営業施設 （リース）	18 [24]	21,198.21	51

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修および除却の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 （百万円）
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
ダイキ(株) 高陽店	広島県 広島市	ホームセンタ ー事業	営業施設	280	228	自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 5月	年間売上高 800
ダイキ(株) 平田店	愛媛県 松山市	ホームセンタ ー事業	営業施設	450	131	自己資金及び 借入金	平成18年 12月	平成19年 11月	年間売上高 880
ダイキ(株) 新居浜西店	愛媛県 新居浜市	ホームセンタ ー事業	営業施設	400	10	自己資金及び 借入金	平成18年 12月	平成19年 11月	年間売上高 700

#### (2) 重要な改修

特に記載すべき事項はありません。

#### (3) 重要な除却

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,173,185	27,173,185	-	-
計	27,173,185	27,173,185	-	-

(注) 当社は、(株)カーマおよびホームック(株)と共同して株式移転により、平成18年9月1日に完全親会社「DCM Japanホールディングス(株)」を設立し、その完全子会社となっております。当社の株式は(株)東京証券取引所(市場第一部)および(株)大阪証券取引所(市場第一部)において、平成18年8月28日にそれぞれ上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)1.	54,765	22,808,791	26	4,985	26	5,501
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)1.	1,184,313	23,993,104	562	5,548	562	6,064
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)1.	511,669	24,504,773	242	5,791	242	6,306
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)2.	2,584,202	27,088,975	1,227	7,018	1,227	7,534
平成18年4月1日 ～ 平成18年8月31日 (注)2.	84,210	27,173,185	39	7,058	39	7,574

(注)1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	23	373	46	-	8,986	9,479	-
所有株式数 (単元)	-	57,056	4,017	73,795	18,443	-	118,302	271,613	11,885
所有株式数の 割合(%)	-	21.0	1.48	27.17	6.79	-	43.56	100.00	-

(注)1. 自己株式876,745株は、「個人その他」に8,767単元および「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が582単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社こおゆう	愛媛県松山市喜与町1丁目2-3	31,600	11.62
ダイキ共栄会	愛媛県松山市美沢1丁目9番1号	11,335	4.17
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,800	3.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,721	3.20
大亀 文夫	愛媛県松山市	8,087	2.97
大亀 孝裕	愛媛県松山市	7,609	2.80
大亀 裕	愛媛県松山市	7,323	2.69
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411	7,191	2.64
ダイキ従業員持株会	愛媛県松山市美沢1丁目9番1号	5,959	2.19
大亀 淑子	愛媛県松山市	5,930	2.18
佐藤 純子	愛媛県松山市	4,852	1.78
計	-	107,408	39.47

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。  
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が8,767百株あります。  
3. (株)カーマおよびホームック(株)と共同して株式移転により完全親会社「DCM Japanホールディングス(株)」を設立したことに伴い、設立日平成18年9月1日以降の株主は、完全親会社1社となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,284,600	262,846	-
単元未満株式	普通株式 11,885	-	-
発行済株式総数	27,173,185	-	-
総株主の議決権	-	262,846	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,200株(議決権の数582個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイキ株式会社	松山市美沢1丁目9 番1号	876,700	-	876,700	3.22
計	-	876,700	-	876,700	3.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	170	233,310
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション)	36,000	47,016,000	-	-
(親会社株式への移転)	-	-	876,745	886,687,522
保有自己株式数	876,745	-	-	-

(注) 平成18年9月1日の完全親会社設立に伴い、株式移転により「自己株式」は「親会社株式」に移転しております。移転株式数は876,745株、移転価額の総額は886,687,522円であります。

### 3【配当政策】

当社は、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による株主還元を総合的に勘案し、株主還元の増大を図ることを目指しております。この考え方に基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、新たな成長につながる戦略投資、安定的な配当と機動的な自己株式取得などへ優先的に充当することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めておりますが、当期は5ヶ月決算のため中間配当は実施しておりません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年8月
最高(円)	1,235	1,442	1,439	1,237	1,750	1,594
最低(円)	939	1,053	1,158	963	943	1,025

(注)1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第45期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

3. 当社の株式は、平成18年8月28日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成18年8月25日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,570	1,594	1,388	1,439	1,370	1,344
最低(円)	1,335	1,355	1,204	1,257	1,025	1,139

(注)1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社の株式は、平成18年8月28日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成18年8月25日までの株価について記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役会長		大亀 孝裕	昭和6年6月13日生	昭和27年4月 昭和33年3月 昭和34年9月 昭和38年12月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年9月	愛媛県庁入庁 大亀商事(個人)を創業 大亀商事有限会社を設立 代表取締役社長に就任 大亀ユニエーター株式会社(現 当社)を設立 代表取締役社長に就任 代表取締役会長に就任 取締役会長(現任) DCM Japanホールディ ングス株式会社取締役会長に就 任(現任)	7,609
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和56年4月 昭和61年4月 昭和62年12月 平成9年3月 平成10年3月 平成13年12月 平成16年3月 平成13年12月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年9月 平成18年11月	福岡県那珂川町立岩戸北小学校 勤務 株式会社ディック(被合併会 社)入社 株式会社ディック(被合併会 社)システム部長 ディックホームセンター事業本 部第一店舗運営部長 取締役人事部長 株式会社ベターライフ専務取締 役に就任 取締役カンパニーディックプレ ジデントに就任 取締役 株式会社ベターライフ(被合併 会社)代表取締役社長に就任 取締役カンパニーディックプレ ジデントに就任 取締役ホームセンターカンパニ ープレジデント 取締役経営統括本部長 常務取締役経営統括本部長 DCM Japanホールディ ングス株式会社執行役員に就 任 代表取締役社長に就任(現任)	2,597
専務取締役	営業本部長	青山 好二	昭和24年5月30日生	平成16年2月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社オージョイフル代表取 締役社長 当社入社、営業本部長 専務取締役営業本部長に就任 (現任)	20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	業務改革室長	吉良 直	昭和20年11月15日生	昭和42年4月 昭和47年6月 昭和57年2月 昭和60年3月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年2月	シャープ株式会社入社 株式会社英弘チェーン入社 株式会社ディック(被合併会社)入社 株式会社ディック(被合併会社)販売促進部長 ディックホームセンター事業本部システム部長 ディックホームセンター事業本部E X店舗運営部長 カンパニーディック大型店舗運営部長 カンパニーディック第一営業本部長 取締役ホームセンターカンパニー第一営業本部長に就任 取締役ホームセンターカンパニー第一営業本部長 取締役業務改革室長(現任)	300
取締役	商品本部長	福水 哲男	昭和25年6月20日生	昭和52年7月 平成4年3月 平成12年2月 平成15年5月 平成17年10月 平成18年6月	株式会社エヒメイズミ入社 当社入社 商品部長 DCM J a p a n株式会社取締役 商品本部長 取締役商品本部長に就任(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役		大亀 裕	昭和35年 5月26日生	昭和59年 4月 昭和62年 4月 昭和63年 9月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 3月 平成11年 4月 平成14年 1月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 7月 平成17年10月 平成18年 9月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 株式会社ディック(被合併会社)経営企画室長 当社経営管理本部経営企画部長 取締役経営管理本部経営企画部長に就任 取締役総合企画部長 常務取締役グループ統括本部長兼企画統括部長に就任 専務取締役グループ統括本部長に就任 代表取締役専務グループ統括本部長に就任 代表取締役専務経営戦略本部長 株式会社ダイキアクシス代表取締役社長(現任) 取締役(現任) DCM Japanホールディングス株式会社取締役に就任(現任)	7,323
取締役		北川 雅俊	昭和25年 1月14日生	昭和43年 3月 昭和52年 7月 昭和58年 9月 平成11年 2月 平成12年 7月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年10月 平成17年10月	株式会社いづみ入社 株式会社エヒメイズミ入社 株式会社ディック(被合併会社)入社 ディックホームセンター事業本部第一店舗運営部長 カンパニーディック第一商品部長 カンパニーディック商品本部長 取締役ホームセンターカンパニー商品本部長に就任 取締役(現任) DCM Japan株式会社取締役(現任)	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役	常勤	山本 邦雄	昭和14年12月21日生	平成7年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成11年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社サンインニチイ取締役 人事部長 当社入社 ディックホームセンター事業部 東部店舗運営部長 ディックホームセンター事業部 第二店舗運営部長 カンパニーディック第二店舗運 営部長 取締役カンパニーディック第二 店舗運営部長 取締役カンパニーディックプレ ジデント 取締役店舗運営本部長 取締役辞任 第二営業部長 総務部人材開発課室長 当社常勤監査役に就任(現任)	50
監査役		今崎 五洋	昭和10年7月18日生	昭和34年4月 昭和62年4月 平成元年6月 平成4年8月 平成10年7月 平成12年6月	NHK入社 松山局庶務部長 松山局副局長 財団法人NHKサービスセンタ ー松山支局長 ペンタオーシャン企画代表(現 任) 当社監査役に就任(現任)	10
監査役		近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和44年4月 昭和48年4月 平成15年6月 平成18年9月	判事補 大阪弁護士会に弁護士として入 会 近畿合同法律事務所に入所(現 任) 当社監査役に就任(現任) DCM Japanホールディ ングス株式会社監査役に就任 (現任)	-
監査役		中山 勝己	昭和22年2月13日	昭和47年4月 昭和48年4月 昭和49年4月 昭和53年4月 昭和60年4月 平成15年6月	キヤノン株式会社入社 松山商科大学(現松山大学)経 営学部助手 松山商科大学経営学部講師 松山商科大学経営学部助教授 松山商科大学経営学部教授(現 任) 当社監査役に就任(現任)	-
計						17,990

(注) 1. 取締役大亀裕は取締役会長大亀孝裕の長男、代表取締役社長佐藤一郎は取締役会長大亀孝裕の女婿であります。

2. 監査役 今崎五洋、近藤正昭、中山勝己の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客、株主、取引先、地域社会および従業員など多くのステークホルダーや社会より信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台であると考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化に関し、一層の充実を図るべく、不断の改革に取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 取締役会

取締役8名で構成しており、迅速な経営判断を目的に定例取締役会を月1回開催しており、また、その他必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規程に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

また、急激な事業環境変化に即応できるスピードを持った経営意思決定を実践すべく、取締役の任期を1年としております。

##### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名の体制で臨んでおります。また、透明性確保の観点からうち3名は独立性を確保した社外監査役であります。監査役は、社内主要会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況等の聴取、および定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

##### トップ会議

トップ会議は現在、役員役員以上4名のメンバーからなり、当社グループ全体および各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催しております。

##### その他の会議体系

役員役員および各部門の責任者による会議を原則として毎月2回以上開催し、各部門の状況報告と具体的な方策等の決定を行うとともに、重要情報の収集としても機能しております。また、子会社会議を月1回開催し、各子会社の経営における重要事項についての審議および業績等の進捗管理を行っております。

##### 内部監査室

内部監査機能の充実を図るために社長直轄の組織として内部監査室を設置し、現在6名のスタッフで運営しております。監査室は遵法監査および業務監査、社長特命による監査等、随時必要な内部監査を連結子会社を含め実施しております。

##### 会計監査等

当社は、会社法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しており、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、必要に応じて当社監査役および内部監査室は、同監査法人と相互連携し監査を行っております。さらに、当社は弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

##### ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 北田 隆、吉井 修

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

##### ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 4名

## 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬		
取締役を支払った報酬	36	百万円
監査役を支払った報酬	4	
計	40	百万円
・監査報酬		
監査証明に係る報酬(注)	8	百万円

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

### IR活動

当社は株主・投資家等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、年2回の決算説明会および個人投資家向け会社説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的にIR活動を行っております。また、IR活動に対する基本方針は役・社員全員に対するガイドラインとすべくディスクロージャー・ポリシーとして制定しております。

### リスク管理体制

当社は事故および災害等不測の事態に備えるための組織として管理室を設置しております。また、個人情報の取り扱い等、必要に応じ関連部署を中心に全社横断的な組織として対策プロジェクトを結成し、規則・規程の整備、具体的対応が機動的に執れる体制となっております。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名、社外取締役はおりません。当社グループは、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

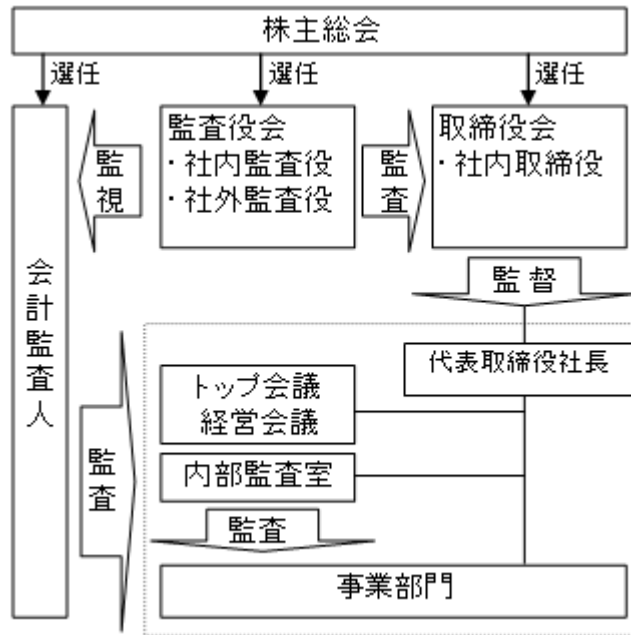
### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は平成18年8月31日現在8名の取締役で構成され、定例で月1回開催し十分な議論を尽くしての意思決定を行い、連携して経営責任と業務執行責任を果たしております。

平成18年4月1日の「公益通報者保護法」が施行されたことを踏まえ、当社および子会社においてコンプライアンス経営強化のため「内部通報制度」を制定し、法令違反、不正行為、ハラスメント等に毅然とした態度で臨む体制を構築しております。

平成18年9月1日に株式会社カーマ、ホームマック株式会社との共同株式移転により設立予定の持株会社では、最高コンプライアンス責任者を選任する予定であり、グループ企業全体の内部統制の充実に向けて株式会社カーマ、ホームマック株式会社と協議をしております。

平成18年8月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年8月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

第44期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(自平成18年4月1日至平成18年8月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成18年4月1日から始まる事業年度は平成18年8月31日までとし、平成18年9月1日から始まる事業年度は平成19年2月28日までとしております。このため、当連結会計年度及び第45期事業年度は、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および第44期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年8月31日)および第45期事業年度(自平成18年4月1日至平成18年8月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度および第44期事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度および第45期事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,883		9,076		
2. 受取手形及び売掛金・ 完成工事未収入金		430		405		
3. たな卸資産		14,079		13,760		
4. 繰延税金資産		526		598		
5. その他		1,499		1,687		
6. 貸倒引当金		13		3		
流動資産合計		24,406	40.7	25,523	43.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	27,723		26,080		
減価償却累計額		15,729	11,993	14,930	11,149	
2. 機械装置及び運搬具		419		413		
減価償却累計額		318	101	321	92	
3. 土地	2,3		10,074		8,869	
4. 建設仮勘定			264		57	
5. その他		998		1,030		
減価償却累計額		748	250	768	261	
有形固定資産計			22,685		20,430	35.0
(2) 無形固定資産			1,400		1,375	2.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,384		2,728	
2. 差入保証金			6,642		6,580	
3. 繰延税金資産			-		58	
4. その他	1		1,729		1,780	
5. 貸倒引当金			306		107	
投資その他の資産計			11,449	19.1	11,041	18.9
固定資産合計			35,535	59.3	32,847	56.3
資産合計			59,942	100.0	58,370	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金・ 工事未払金		11,001		11,284	
2. 短期借入金		1,365		1,272	
3. 未払法人税等		603		571	
4. 賞与引当金		429		431	
5. 役員賞与引当金		-		11	
6. その他		3,217		2,875	
流動負債合計		16,618	27.7	16,446	28.2
固定負債					
1. 新株予約権付社債		80		-	
2. 長期借入金		9,343		8,756	
3. 役員退職慰労引当金		685		675	
4. 連結調整勘定		873		-	
5. 負ののれん		-		813	
6. 繰延税金負債		127		-	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	3	411		273	
8. その他		1,687		1,480	
固定負債合計		13,208	22.1	12,000	20.5
負債合計		29,827	49.8	28,446	48.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	7,018	11.7	-	-
資本剰余金		7,556	12.6	-	-
利益剰余金		18,269	30.4	-	-
土地再評価差額金	3	2,602	4.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		795	1.3	-	-
自己株式	6	922	1.5	-	-
資本合計		30,114	50.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		59,942	100.0	-	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		-	-	7,058	12.1
2. 資本剰余金		-	-	7,606	13.0
3. 利益剰余金		-	-	17,734	30.4
4. 自己株式		-	-	886	1.5
株主資本合計		-	-	31,513	54.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	577	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	138	0.2
3. 土地再評価差額金	3	-	-	2,028	3.5
評価・換算差額等合計		-	-	1,589	2.7
純資産合計		-	-	29,923	51.3
負債及び純資産合計		-	-	58,370	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			104,437	100.0		39,716	100.0
売上原価	1		75,990	72.8		27,807	70.0
売上総利益			28,447	27.2		11,909	30.0
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		7,454			2,998		
2. 賞与引当金繰入額		429			431		
3. 役員賞与引当金繰入額		-			11		
4. 退職給付費用		305			105		
5. 貸倒引当金繰入額		9			3		
6. 減価償却費		966			369		
7. 不動産賃借料		5,216			2,148		
8. その他	1	11,377	25,759	24.6	4,600	10,667	26.9
営業利益			2,687	2.6		1,242	3.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		75			30		
2. 仕入割引		84			-		
3. 為替差益		21			-		
4. 不動産賃貸収入		344			160		
5. 手数料収入		174			78		
6. 連結調整勘定償却		142			-		
7. 負ののれん償却額		-			60		
8. 雑収入		110	952	0.9	13	343	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		125			43		
2. 不動産賃貸原価		283			124		
3. 貸倒引当金繰入額		6			-		
4. デリバティブ評価損		7			-		
5. 持分法による投資損失		1			0		
6. その他		60	483	0.5	17	186	0.5
経常利益			3,156	3.0		1,400	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0			221		
2. 投資有価証券売却益		1,799			278		
3. 子会社株式売却益		182			-		
4. その他	3	1	1,984	1.9	12	512	1.3
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	43			-		
2. 固定資産売却損	5	3			17		
3. 固定資産除却損	6	28			6		
4. 減損損失	7	1,874			1,237		
5. 社債買入消却損		919			-		
6. 営業移転損失		110			-		
7. 子会社株式売却損		-			10		
8. その他	8	72	3,052	2.9	15	1,287	3.2
税金等調整前当期純利益			2,088	2.0		624	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,245			527		
法人税等調整額		276	968	0.9	156	371	1.0
少数株主損失			2	0.0		-	-
当期純利益			1,121	1.1		253	0.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,306
資本剰余金増加高			
1. 転換社債の転換による新株の発行		1,227	
2. 自己株式処分差益		21	1,249
資本剰余金期末残高			7,556
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			17,146
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,121	
2. 土地再評価差額金取崩額		395	1,516
利益剰余金減少高			
1. 配当金		360	
2. 役員賞与		32	393
利益剰余金期末残高			18,269

連結株主資本等変動計算書

(百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,018	7,556	18,269	922	31,921
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	39			79
利益処分による配当金			196		196
利益処分による役員賞与			18		18
当期純利益			253		253
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		10		36	47
土地再評価差額金取崩額			573		573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	39	50	534	36	407
平成18年8月31日 残高	7,058	7,606	17,734	886	31,513

(百万円)	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	795	-	2,602	1,806	30,114
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					79
利益処分による配当金					196
利益処分による役員賞与					18
当期純利益					253
自己株式の取得					0
自己株式の処分					47
土地再評価差額金取崩額					573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	218	138	573	216	216
連結会計年度中の変動額合計	218	138	573	216	191
平成18年8月31日 残高	577	138	2,028	1,589	29,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,088	624
減価償却費		1,051	413
減損損失		1,874	1,237
前払家賃償却		61	32
連結調整勘定償却額		142	-
負ののれん償却額		-	60
有形固定資産売却損		3	17
有形固定資産売却益		0	221
有形固定資産除却損		21	6
投資有価証券売却益		1,799	278
子会社株式売却益		182	-
子会社株式売却損		-	10
営業移転損失		110	-
デリバティブ評価損		7	-
持分法による投資損失		1	0
貸倒引当金の増加(減少)額		27	208
賞与引当金の増加(減少)額		382	1
役員賞与引当金の増加額		-	11
完成工事補償引当金の減少額		4	-
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		28	4
受取利息及び受取配当金		75	30
支払利息		125	43
為替差益		21	-
社債買入消却損		919	-
売上債権の減少額		3,293	25
たな卸資産の(増加)減少額		178	319
その他流動資産の増加額		402	966
仕入債務の増加(減少)額		988	283

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他流動負債の増加額		628	264
役員賞与の支払額		32	18
小計		5,983	1,512
利息及び配当金の受取額		75	18
利息の支払額		133	17
法人税等の支払額		1,346	559
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,579	953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の増加額		-	0
定期性預金の減少額		1,741	-
有形固定資産の取得による支出		2,670	342
有形固定資産の売却による収入		121	855
投資有価証券の取得による支出		176	-
投資有価証券の売却による収入		3,288	568
関係会社株式の取得による支出		60	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		490	45
その他投資の増加額		142	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,593	1,067



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (純額)		3,597	0
長期借入れによる収入		15	-
長期借入金の返済による支出		2,491	679
社債買入消却による支出		5,384	-
自己株式の取得による支出		1	0
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		97	47
配当金の支払額		360	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,529	828
現金及び現金同等物の増加額		2,643	1,192
現金及び現金同等物の期首残高		5,123	7,766
現金及び現金同等物の期末残高		7,766	8,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>国内子会社 3社 ダイキ不動産情報(株)、(株)キャップ、はと観光(株)</p> <p>(注) 川内ダイキ(株)、津島ダイキ(株)、信州ダイキ(株)、(株)ダイテク、(株)環境分析センター、福島ダイキ(株)は会社分割契約に基づき、所有株式を(株)ダイキアクシスに譲渡したことにより、平成17年10月1日以降につきまははそれぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>また、ダイツウ(株)は譲渡契約に基づき、所有株式を譲渡したことにより、平成17年10月1日以降につきまはは連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)ベターライフは合併契約に基づき平成17年10月1日付にてダイキ(株)と合併しております。</p> <p>在外子会社 - 社</p> <p>(注) 大連大器環保設備有限公司は、会社分割契約に基づき、所有出資金を(株)ダイキアクシスに譲渡したことにより、平成17年10月1日以降につきまはは連結の範囲から除いております。</p> <p>国内子会社 - 社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)ダイキアクシスは、当社の環境機器事業部門、住宅機器事業部門ならびにバイオディーゼル燃料事業を会社分割する目的で、平成17年7月12日に設立したものであり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、平成17年9月30日までは連結の範囲から除いております。また、株式譲渡契約に基づき、平成17年11月24日に所有株式を譲渡したことにより、平成17年10月1日以降につきまはも連結の範囲から除いております。</p>	<p>国内子会社 2社 ダイキ不動産情報(株)、(株)キャップ</p> <p>(注) はと観光(株)は、平成18年8月25日に所有株式を第三者に譲渡したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>在外子会社 - 社</p> <p>該当する事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 国内関連会社 1社 DCM Japan(株) 在外関連会社 - 社</p> <p>(注) 大連麗陽環保機器有限公司は、会社分割契約に基づき、所有出資金を(株)ダイキアクシスに譲渡したことにより、平成17年10月1日以降につきましては持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイキアクシスは、当社の環境機器事業部門、住宅機器事業部門ならびにバイオディーゼル燃料事業を会社分割する目的で、平成17年7月12日に設立したものであり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、平成17年9月30日までは持分法適用範囲から除外しております。なお、株式譲渡契約に基づき、平成17年11月24日に所有株式を譲渡したことにより、平成17年10月1日以降につきましても、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 国内関連会社 1社 DCM Japan(株) 在外関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社DCM Japan(株)は、決算日が連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、はと観光(株)および大連大器環保設備有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、大連大器環保設備有限公司については、10月1日以降につきましては連結の範囲から除いたため、6月30日現在の財務諸表を使用し、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、はと観光(株)の決算日は12月31日であります。なお、連結決算日に仮決算を行い、平成18年1月1日から平成18年8月31日までの8ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のダイキ不動産情報(株)および(株)キャップは決算日を3月31日より12月31日に変更いたしました。なお、平成18年4月1日から始まる事業年度は平成18年8月31日までとし、平成18年9月1日から始まる事業年度は平成18年12月31日までとしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	在外子会社等の収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. 連結決算日の変更に関する事項		平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を3月31日より2月末日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となるDCM Japanホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。なお、平成18年4月1日から始まる事業年度は平成18年8月31日までとし、平成18年9月1日から始まる事業年度は平成19年2月28日までとしております。 このため、当連結会計年度は平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益が175百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,698百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(不動産賃貸収入および不動産賃貸原価の計上方法の変更) 従来、連結子会社1社におきましては、大型集積商業施設における「不動産賃貸収入」および「不動産賃貸原価」について、営業外収益および営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社が大型集積商業施設を展開することを契機に、店舗の大型化による共同出店が今後ますます加速され、不動産賃貸料収入の増加が見込まれることにより、「不動産賃貸収入」を「売上高」に、「不動産賃貸原価」を「売上原価」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は510百万円、売上原価は356百万円、営業利益は154百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は30,062百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、従来、特別利益の「その他」に含め表示しておりましたが、当連結会計年度より、特別利益の総額の100分の10を超えたため「投資有価証券売却益」として区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「負ののれん」として掲記することになりました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却」として掲記しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として掲記することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として掲記することになりました。</p>



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(株式) 95百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(株式) 98百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 152百万円 土地 1,430 <hr/>1,582百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 短期借入金 104百万円 長期借入金 208 <hr/>312百万円</p>
<p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,886百万円</p>	<p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,940百万円</p>
<p>4 偶発債務 連結会社以外に対して、次のとおり保証を行っております。 金融機関借入金等に対する保証 DCM Japan(株) 382百万円 ローンコミットメント ダイキ・ファンディング・コーポレーション 2,626百万円</p>	<p>4 偶発債務 連結会社以外に対して、次のとおり保証を行っております。 金融機関借入金等に対する保証 DCM Japan(株) 350百万円 ローンコミットメント ダイキ・ファンディング・コーポレーション 2,513百万円</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 27,088,975株</p>	<p>5</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>6 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 912,575株</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 14,200百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 14,200百万円</p>	<p>6</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 14,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 14,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 0 百万円であります。</p> <p>3 特別利益、その他の内訳は役員保険解約益 1 百万 円であります。</p> <p>4 前期損益修正損の内訳は、過年度出資金修正額18 百万円、過年度完成工事引当金繰入額25百万円で あります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物 3 百万 円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地 0 百万円 であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25百万 円、機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 2 百万 円であります。</p> <p>7 減損損失 当社および国内連結子会社は、キャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として、ホームセンター 関連事業につきましては店舗ごとに、環境機器関 連事業、住宅機器関連事業、およびその他の事業 につきましては営業拠点ごとに、また賃貸物件等 を最小の単位としてグルーピングしており、遊休 資産につきましても当該資産単独で資産のグルー ピングをしております。 店舗、営業拠点および賃貸物件につきましては は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス である資産グループについて、遊休資産につきま しては、地価の下落している資産グループについ て、減損を認識し、各々の回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(1,874百万円)として 計上いたしました。 内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ホームセンター関連事業 用途 店舗(愛媛県他 23箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	364百万円	土地	7	無形固定資産	97	リース資産	127	その他	20	計	617百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物213百万 円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地 7 百万 円、その他 0 百万円であります。</p> <p>3 特別利益、その他の内訳は債権の売却益12百万円 であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地17百万円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 6 百万 円、機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 0 百万 円であります。</p> <p>7 減損損失 当社および連結子会社は、店舗および賃貸物件 等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし てグルーピングしており、遊休資産につきましま す。 店舗および賃貸物件につきましては、営業活動 から生ずる損益が継続してマイナスである資産グ ループについて、遊休資産につきましては、地価 の下落している資産グループについて、減損を認 識し、各々の回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(1,237百万円)として計上いたしま した。 内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ホームセンター事業 用途 店舗(愛媛県他 8箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226百万円	機械装置及び運 搬具	4	土地	81	無形固定資産	27	その他	5	計	345百万円
建物及び構築物	364百万円																								
土地	7																								
無形固定資産	97																								
リース資産	127																								
その他	20																								
計	617百万円																								
建物及び構築物	226百万円																								
機械装置及び運 搬具	4																								
土地	81																								
無形固定資産	27																								
その他	5																								
計	345百万円																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)																																
<p>環境機器関連事業</p> <p>用途 営業拠点、賃貸物件 (愛媛県他 6箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td> </tr> </table> <p>住宅機器関連事業</p> <p>用途 営業拠点、賃貸物件 (愛媛県他 4箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>その他の事業他</p> <p>用途 営業拠点、遊休資産 (愛媛県他 11箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>店舗、営業拠点および賃貸物件につきましては使用価値または正味売却価額の高い方を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額につきましては鑑定評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>8 特別損失、その他の内訳は役員保険解約損3百万円、契約解約損10百万円、債務免除損12百万円、出資金精算損4百万円、店舗閉鎖損失42百万円であります。</p>	建物及び構築物	114百万円	土地	301	計	415百万円	建物及び構築物	22百万円	土地	180	計	202百万円	建物及び構築物	33百万円	土地	82	無形固定資産	466	リース資産	1	その他	54	計	638百万円	<p>用途 遊休資産、賃貸設備 (愛媛県他 20箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892百万円</td> </tr> </table> <p>店舗および賃貸物件につきましては使用価値または正味売却価額の高い方を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額につきましては鑑定評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>8 特別損失、その他の主な内訳は、貸倒引当金繰入額12百万円であります。</p>	建物及び構築物	336百万円	土地	554	その他	1	計	892百万円
建物及び構築物	114百万円																																
土地	301																																
計	415百万円																																
建物及び構築物	22百万円																																
土地	180																																
計	202百万円																																
建物及び構築物	33百万円																																
土地	82																																
無形固定資産	466																																
リース資産	1																																
その他	54																																
計	638百万円																																
建物及び構築物	336百万円																																
土地	554																																
その他	1																																
計	892百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,088	84	-	27,173
自己株式				
普通株式 (注)2、3	912	0	36	876

(注)1. 発行済株式の増加84千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の減少はストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	7円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成18年11月22日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	197	利益剰余金	7円50銭	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年8月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)
現金及び預金勘定 7,883百万円	現金及び預金勘定 9,076百万円
預金期間が3か月を超える定期預金 116	預金期間が3か月を超える定期預金 116
現金及び現金同等物 <u>7,766百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,959百万円</u>
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金の増加額 1,227百万円	新株予約権の行使による資本金の増加額 39百万円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額 1,227	新株予約権の行使による資本準備金の増加額 39
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 <u>2,454百万円</u>	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 <u>79百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	83	42	0	40	機械装置 及び運搬具	70	40	0	29
(有形固定資産) その他	4,947	3,046	126	1,774	(有形固定資産) その他	4,158	2,393	126	1,638
無形固定資産	273	195	-	78	無形固定資産	163	82	-	80
計	5,304	3,283	127	1,892	計	4,393	2,517	127	1,748
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 823百万円 1年超 1,185 計 2,008百万円 リース資産減損勘定の残高 73百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 792百万円 1年超 1,053 計 1,845百万円 リース資産減損勘定の残高 54百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 960百万円 リース資産減損勘定の取崩額 54百万円 減価償却費相当額 911百万円 支払利息相当額 42百万円 減損損失 128百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 376百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 364百万円 支払利息相当額 20百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 436百万円 1年超 5,243 計 5,679百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 431百万円 1年超 5,046 計 5,477百万円				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成18年8月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,502	2,858	1,355	1,313	2,293	980
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,502	2,858	1,355	1,313	2,293	980
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	144	126	17	44	34	9
	(2) 債券 社債	100	97	2	100	98	1
	小計	244	224	19	144	133	10
合計		1,746	3,082	1,336	1,457	2,427	969

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、30%以上の下落率の株式について、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末における帳簿価格と過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,288	1,799	-	570	278	-

## 3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	301	301

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	-	100	-	-	-	100	-	-
合計	-	100	-	-	-	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引につきましては、金利変動リスクに対する有効なヘッジ手段と位置付けております。いずれもそれ以外の投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引につきましては、変動借入金利を固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の取引市場での金利変動リスクを回避する目的で行っているため、市場リスクはないものと判断しております。 なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は、社内権限規程に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成18年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	8,092	8,092	655	655	7,971	7,971	232	232
	合計	8,092	8,092	655	655	7,971	7,971	232	232

前連結会計年度

当連結会計年度

（注） 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によって算出して  
おります。

（注） 時価の算定方法

同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日）												
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成16年3月1日付けで、退職給付債務の全廃を目的として退職金制度を改訂し、確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)前払退職金支給額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table>	(1)前払退職金支給額	107百万円	(2)確定拠出年金への掛金支払額	220	計	327百万円	<p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)前払退職金支給額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	(1)前払退職金支給額	32百万円	(2)確定拠出年金への掛金支払額	72	計	105百万円
(1)前払退職金支給額	107百万円												
(2)確定拠出年金への掛金支払額	220												
計	327百万円												
(1)前払退職金支給額	32百万円												
(2)確定拠出年金への掛金支払額	72												
計	105百万円												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年8月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 5名 当社の従業員 207名 当社の完全子会社の取締役 19名 当社の完全子会社の監査役 2名 当社の完全子会社の従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 926,000株
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利行使日においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位もしくはそれに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職、任期満了による退任の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月28日から平成22年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年8月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	548,500
権利確定	-
権利行使	36,000
失効 (注)	512,500
未行使残	-

(注) 当新株予約権につきましては、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において株式移転が承認されましたので、新株予約権は消却されました。

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格 (円)	1,306
行使時平均株価 (円)	1,361
公正な時価単価(付与日) (円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払費用否認	未払費用
259	253
賞与引当金超過額	賞与引当金
173	174
未払事業税	繰延ヘッジ損益
55	93
未払事業所税	未払事業税
26	52
その他	未払事業所税
14	13
530	役員賞与引当金
評価性引当額	4
3	その他
繰延税金資産（流動）の純額	5
526	繰延税金資産（流動）の純額
繰延税金資産（固定）	598
減損等による否認	繰延税金資産（固定）
318	減損損失等
役員退職慰労引当金	607
277	役員退職慰労引当金
貸倒引当金超過額	279
95	貸倒引当金
有価証券評価損	41
10	その他有価証券評価差額金
繰越欠損金	4
9	その他
その他有価証券評価差額金	15
7	小計
その他	947
13	評価性引当額
732	475
評価性引当額	計
245	471
486	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
548	396
固定資産圧縮積立金	その他
50	16
その他	413
15	計
614	58
繰延税金負債（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
127	58

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
0.3	1.2
連結調整勘定当期償却額	負ののれん償却額
2.8	3.9
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
16.5	38.7
合併引継ぎによる調整額	再評価土地売却による調整 額
9.1	16.1
再評価土地売却による調整 額	住民税均等割等
4.2	5.4
住民税均等割等	連結子会社株式売却に伴う 調整
4.9	4.7
その他	その他
0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	税効果会計適用後の法人税 等の負担率
46.4	59.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ホームセンター関連事業 (百万円)	環境機器関連事業 (百万円)	住宅機器関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,290	4,728	6,708	710	104,437	-	104,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	530	271	226	1,028	(1,028)	-
計	92,290	5,259	6,980	937	105,466	(1,028)	104,437
営業費用	88,374	5,192	6,789	958	101,314	435	101,749
営業利益	3,916	66	190	(21)	4,151	(1,463)	2,687
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,537	-	-	412	47,950	11,991	59,942
減価償却費	880	15	4	5	905	60	966
減損損失	617	415	202	638	1,874	-	1,874
資本的支出	1,924	45	0	3	1,974	1	1,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、取扱商品および製品の系列ならびに市場・販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

ホームセンター関連事業.....D I Y用品、家庭用品、レジャー用品の販売に関する事業

環境機器関連事業.....浄化槽の製造・販売、各種水処理施設の設計・施工・維持管理に関する事業

住宅機器関連事業.....建築資材および住宅設備機器の販売・施工に関する事業

その他の事業.....地質・大気・土壌・産業廃棄物の分析・測定、一般貨物輸送、不動産の売買および仲介、人材派遣、一般旅行代理店、バイオディーゼル燃料の製造および製造プラントの販売に関する事業

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、前連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ前連結会計年度の営業費用は、ホームセンター関連事業が90百万円、その他の事業が84百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

4. ホームセンター関連事業において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、前連結会計年度より不動産賃貸収入および不動産賃貸原価の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は5億10百万円、営業費用は3億56百万円、営業利益は1億54百万円それぞれ増加しております。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,493	当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,991	当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日）

ホームセンター事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当する事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)こおゆう (注)1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	被所有 12.1	兼任3人	(有)こおゆう所有の不動産の賃借	賃借料の支払	18	-	-
	(有)エフエム 企画 (注)2	愛媛県松山市	22	不動産賃貸業	被所有 1.8	兼任1人	なし	改装工事	32	-	-
	(株)ダイキアクシス (注)3	愛媛県松山市	1,000	製造業	なし	兼任1人	商品の仕入、店舗の設備管理、システム使用料の受取、当社本社ビルの賃貸料受取	商品仕入	302	支払手形及び買掛金・工事未払金	53
							設備管理	8	その他流動負債	1	
							システム負担費用	24	その他流動資産	4	
賃貸料の受取	76	その他流動資産	12								
(株)ダイテック (注)4	愛媛県松山市	10	汚水・排水処理装置の維持管理	なし	なし	当社店舗の設備管理	設備管理	110	その他流動負債	19	

- (注) 1. 当社役員大亀裕およびその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。  
 2. 当社役員大亀文夫およびその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 当社役員大亀裕が、議決権の73%を直接保有しております。  
 4. (株)ダイキアクシスが、議決権の100%を直接保有しております。  
 5. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 6. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社との取引につきましては、市場価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

特に記載すべき事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)こおゆう (注)1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	被所有 直接 12.1	兼任3人	(有)こおゆう所有の不動産の賃借	賃借料の支払	7	-	-
	(株)ダイキアクシス (注)2	愛媛県松山市	1,000	製造業	なし	兼任1人	商品の仕入、店舗の設備管理、システム使用料の受取、当社本社ビルの賃貸料受取	商品仕入	251	支払手形及び買掛金・工事未払金	52
								設備管理	6	その他流動負債	1
								システム使用料の受取	15	その他流動資産	1
								賃貸料の受取	58	その他流動資産	13
								債権の売却	11	その他流動資産	12
	株式の売却	24	その他流動資産	-							
(株)ダイテック(注)3	愛媛県松山市	10	汚水・排水処理装置の維持管理	なし	なし	当社店舗の設備管理	設備管理	68	その他流動負債	23	

(注)1 . 当社役員大亀裕およびその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

2 . 当社役員大亀裕が、議決権の73%を直接保有しております。

3 . (株)ダイキアクシスが、議決権の100%を直接保有しております。

4 . 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引につきましては、市場価格を参考に決定しております。

債権の売却につきましては、第三者機関の鑑定価格によっております。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 1,149円75銭	1株当たり純資産額 1,137円94銭
1株当たり当期純利益金額 44円83銭	1株当たり当期純利益金額 9円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,121	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,103	253
期中平均株式数(株)	24,606,258	26,199,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(-)
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	-	(0)
普通株式増加数(株)	-	92,103
(うち転換社債)	-	(83,659)
(うち新株予約権)	-	(8,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額80百万円)および新株予約権(新株予約権の数5,485個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 株式移転による持株会社の設立

(株)カーマ(以下「カーマ」という)・ホームマック(株)(以下「ホームマック」という)・ダイキ(株)(以下「ダイキ」という)は、平成17年7月11日に三社で締結した共同株式移転による持株会社DCM Japanホールディングス(株)(呼称 DJホールディングス 以下「統合新会社」という)設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において、株式移転計画の締結を承認いたしました。

なお、ホームマックにおきましては、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会において、カーマにおきましては、平成18年6月23日開催の第35回定時株主総会において、また、ダイキにおきましては、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認されました。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式移転の目的

日本の小売業界は、経営構造改革の遅れと市場のグローバル化、情報・物流の高度化、株主重視経営への要請等、時代の潮流の中にあります。こうした環境において三社は「お客様の暮らし」を支える社会的なインフラとして、経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献度を高め続けていくために、平成15年2月に業務・資本提携を行い、その後平成15年5月に設立したDCM Japan(株)を通じて、商品輸入・PB商品の開発・共同仕入等を行ってまいりました。この三社での取り組みはお客様のご支持を頂き、DCM Japan政策商品の取扱いが全商品に占める割合は25%を超えるまでに成長いたしました。この成功をもとに、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ更なる発展を図るため経営統合を行うことといたしました。

(2) 株式移転の日程

平成18年9月1日(予定)

(3) 株式移転比率

株式移転に伴い各社の株式に割当てられる統合新会社の普通株式数は、以下の割合といたします。

会社名	カーマ	ホームマック	ダイキ
株式移転比率	2.2	1.4	1.0

これにより、カーマ普通株式1株に対し、統合新会社普通株式2.2株を、ホームマック普通株式1株に対し、統合新会社普通株式1.4株を、ダイキ普通株式1株に対し、統合新会社普通株式1.0株を、それぞれ割当てます。ただし、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合、または、重大な影響を与える事由が生じた場合には、三社協議の上、株式移転比率を変更することがあります。

(4) 株式移転交付金

株式移転交付金は、支払わない予定です。なお、株式移転期日の前日までの決算期における配当は別途、三社が各々支払う予定です。

(5) 統合新会社の上場申請に関する事項

統合新会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所へ新規上場を行うことを予定しています。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、平成18年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、三社が証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日に上場廃止となる予定です。

## (6) 株式移転の当事会社の概要

商号	株式会社カーマ (注) 1	ホームック株式会社 (注) 2	ダイキ株式会社 (注) 1
事業内容	ホームセンター事業	ホームセンター事業	ホームセンター事業
設立年月	昭和45年2月	昭和26年12月	昭和38年12月
本店所在地	愛知県刈谷市	北海道札幌市	愛媛県松山市
代表者	代表取締役社長 久田 宗弘	代表取締役社長 柴田 憲次	代表取締役社長 山下 雄輔
資本金	60億円	109億円	70億円
発行済株式総数	33,200千株(注) 3	41,844千株(注) 4	27,088千株(注) 5
株主資本 (注) 6	499億円	502億円	301億円
総資産 (注) 6	896億円	1,097億円	599億円
決算期	3月	2月	3月
従業員数 (注) 6	1,026名(正社員)	2,058名(正社員)	1,093名(正社員)

(注) 1 平成18年3月31日現在

2 平成18年2月20日現在

3 カーマは、自己株式として532千株を保有しております。

4 ホームックは、自己株式として8千株を保有しております。また、平成18年2月21日を合併期日とする合併を行っているため、平成18年2月28日現在の発行済株式総数は、42,303千株となっております。

5 平成18年3月31日現在のダイキの発行済株式総数は、27,088千株であり、自己株式として912千株、従業員向けストックオプション及び新株予約権付社債に伴う潜在株式632千株があります。

6 連結の数値を記載しております。

## (7) 株式移転の当事会社の概要

商号	DCM Japanホールディングス株式会社 ( 英文名 DCM Japan Holdings Co., Ltd. )
事業内容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の支配・管理等
本店所在地	東京都港区
資本金	100億円
決算期	2月末日

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年8月31日)

平成18年9月1日に、当社、(株)カーマおよびホームック(株)の三社は、共同株式移転による経営統合により完全親会社となるDCM Japanホールディングス(株)を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有している自己株式886百万円は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

なお、今回の経営統合に伴い、当社、(株)カーマ、ホームック(株)および三井物産(株)は、共同出資会社であるDCM Japan(株)について、それぞれが保有する株式の全てをDCM Japanホールディングス(株)に平成18年9月30日付で譲渡いたしました。これにより、DCM Japan(株)は、持分法の適用範囲から除外されることとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率 (%)	担保	償還期限
ダイキ株式会社	2008年満期ユーロ円建 換社債型新株予約権付社 債(注)1	平成15年 10月16日	80	-	0.0	無担保	平成20年 9月30日
合計	-	-	80	-	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期ユーロ円建 換社債型新株予約権 付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	950
発行価額の総額(百万円)	7,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価 額の総額(百万円)	2,534
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日から平成20年9月19日の営 業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで

- 1 本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額  
の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、か  
つ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。
- 2 平成17年9月において、総額4,465百万円、行使枚数総額893個の買入消却を行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	29	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,335	1,243	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除 く)	9,343	8,756	1.0	平成18年8月1日 ~平成22年4月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,709	10,029	-	-

(注)1. 平均利率は、当期末における利率および残高による加重平均にて記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであり  
ます。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	967	7,546	242	-

(2)【その他】

該当する事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,751		9,004		
2. 受取手形		44		55		
3. 売掛金		286		241		
4. 完成工事未収入金		44		68		
5. 商品		14,074		13,758		
6. 前渡金		17		6		
7. 前払費用		138		364		
8. 繰延ヘッジ損失		655		-		
9. 繰延税金資産		519		593		
10. 未収入金		-		1,122		
11. その他		687		205		
12. 貸倒引当金		13		3		
流動資産合計		24,206	40.6	25,416	43.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	23,664		22,061		
減価償却累計額		12,866	10,797	12,188	9,872	
2. 構築物		4,049		3,895		
減価償却累計額		2,857	1,191	2,736	1,158	
3. 機械装置		268		259		
減価償却累計額		192	75	191	68	
4. 車両運搬具		151		153		
減価償却累計額		125	25	129	23	
5. 工具器具備品		989		1,026		
減価償却累計額		740	248	764	261	
6. 土地	1,2		9,931		8,652	
7. 建設仮勘定			264		57	
有形固定資産合計			22,535		20,095	34.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,352		1,325	
2. 商標権		8		7	
3. ソフトウェア		5		8	
4. その他		32		32	
無形固定資産合計		1,398	2.3	1,374	2.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,384		2,728	
2. 関係会社株式		147		94	
3. 出資金		315		315	
4. 長期貸付金		32		103	
5. 関係会社長期貸付金		90		275	
6. 長期滞留債権等		237		24	
7. 長期前払費用		726		820	
8. 差入保証金		6,608		6,580	
9. 店舗賃借仮勘定	3	66		64	
10. 繰延税金資産		-		53	
11. その他		253		353	
12. 貸倒引当金		306		107	
投資その他の資産合計		11,555	19.4	11,305	19.4
固定資産合計		35,489	59.4	32,775	56.3
資産合計		59,696	100.0	58,192	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			5,285		5,310	
2. 買掛金			5,595		5,873	
3. 工事未払金			80		100	
4. 1年内返済予定長期借入金			1,335		1,243	
5. 未払金			149		175	
6. 未払法人税等			597		567	
7. 未払消費税等			-		198	
8. 未払費用			1,838		1,918	
9. 未成工事受入金			3		13	
10. 前受金			93		52	
11. 預り金			136		142	
12. 金利スワップ			655		232	
13. 賞与引当金			424		426	
14. 役員賞与引当金			-		9	
15. その他			293		114	
流動負債合計			16,489	27.6	16,379	28.1
固定負債						
1. 新株予約権付社債			80		-	
2. 長期借入金			9,343		8,756	
3. 役員退職慰労引当金			668		663	
4. 繰延税金負債			102		-	
5. 再評価に係る繰延税金負債	2		403		265	
6. 長期預り金			1,613		1,421	
7. その他			73		54	
固定負債合計			12,285	20.6	11,162	19.2
負債合計			28,774	48.2	27,542	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		7,018	11.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,534		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		21		-	
資本剰余金合計			7,556	12.7	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		380		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		14,880		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		74		-	
3. 当期末処分利益		3,752		-	
利益剰余金合計			19,087	32.0	-
土地再評価差額金	2		2,613	4.4	-
その他有価証券評価差額 金			795	1.3	-
自己株式	5		922	1.6	-
資本合計			30,921	51.8	-
負債・資本合計			59,696	100.0	-



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-		7,058
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		7,574	
(2) その他資本剰余金		-		32	
資本剰余金合計			-		7,606
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		380	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		17,880	
繰越利益剰余金		-		210	
利益剰余金合計			-		18,471
4. 自己株式			-		886
株主資本合計			-		32,250
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			-		577
2. 繰延ヘッジ損益			-		138
3. 土地再評価差額金	2		-		2,040
評価・換算差額等合計			-		1,600
純資産合計			-		30,649
負債及び純資産合計			-		58,192

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	1	88,381			38,706		
2. 完成工事高		5,263			553		
3. 製品売上高		1,201			-		
4. 役務収益		874			-		
5. 賃貸売上高		310	96,032	100.0	240	39,500	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価	1						
(1) 期首商品たな卸高		11,767			14,074		
(2) 当期商品仕入高		63,854			26,805		
(3) 合併による商品受入 高		2,313			-		
合計		77,936			40,879		
(4) 他勘定振替高	2	248			37		
(5) 期末商品たな卸高		14,074	63,613		13,758	27,084	
2. 完成工事原価			4,351			460	
3. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		312			-		
(2) 当期製品製造原価	3	1,454			-		
合計		1,767			-		
(3) 他勘定振替高	2	683			-		
(4) 期末製品たな卸高		-	1,083		-	-	
4. 役務原価							
(1) 役務総原価		633			-		
(2) 他勘定振替高	2	2	630		-	-	
5. 賃貸売上原価			207			156	
売上原価合計			69,886	72.8		27,700	70.1
売上総利益	1		26,145	27.2		11,800	29.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		160			403		
2. 支払運賃		573			210		
3. 広告宣伝費		1,659			705		
4. 貸倒引当金繰入額		3			3		
5. 役員報酬		108			40		
6. 給料手当		6,724			2,946		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7. 賞与手当		733			36		
8. 賞与引当金繰入額		424			426		
9. 役員賞与引当金繰入額		-			9		
10. 退職給付費用		282			102		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		26			9		
12. 福利厚生費		1,025			480		
13. 減価償却費		918			367		
14. 不動産賃借料		4,729			2,149		
15. リース料		2,002			848		
16. 水道光熱費		1,207			564		
17. 研究開発費	3	43			-		
18. その他		3,010	23,635	24.6	1,258	10,564	26.8
営業利益			2,509	2.6		1,236	3.1
営業外収益							
1. 受取利息	4	28			14		
2. 有価証券利息		1			0		
3. 受取配当金	4	39			27		
4. 仕入割引	4	82			-		
5. 為替差益		14			-		
6. 不動産賃貸収入	4	312			157		
7. 手数料収入	4	165			77		
8. 雑収入	4	109	753	0.8	12	290	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		117			43		
2. 不動産賃貸原価		234			124		
3. 貸倒引当金繰入額		6			-		
4. デリバティブ評価損		7			-		
5. 雑損失		49	415	0.4	17	185	0.4
経常利益			2,847	3.0		1,340	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	0		221	
2. 投資有価証券売却益		1,799		278	
3. 子会社株式売却益		100		-	
4. その他特別利益	6	18	1,919	12	512
特別損失					
1. 前期損益修正損	7	43		-	
2. 固定資産売却損	8	3		17	
3. 固定資産除却損	9	7		6	
4. 減損損失	10	1,677		1,237	
5. 社債買入消却損		919		-	
6. 子会社株式売却損		20		8	
7. その他特別損失	11	30	2,703	15	1,286
税引前当期純利益			2,064		566
法人税、住民税及び事業 税		1,198		524	
法人税等調整額		303	895	126	397
当期純利益			1,169		169
前期繰越利益			311		-
中間配当額			184		-
土地再評価差額金取崩額			395		-
合併による未処分利益受 入額			2,060		-
当期末処分利益			3,752		-

原価明細書

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費	3	1,013	69.4	-	-
労務費		60	4.2	-	-
外注加工費		174	12.0	-	-
経費		210	14.4	-	-
(うち減価償却費)		(42)	(2.9)	(-)	(-)
当期総製造費用		1,460	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		63		-	
合計		1,523		-	
分割による仕掛品移転高		68		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価	1,454		-		

(注) 1. 原価計算の方法は、受注生産品については個別原価計算、見込生産品については組別総合原価計算の方法によっております。

2. 当事業年度につきましては、平成17年10月1日以降会社分割契約に基づき譲渡していることにより、該当事項はありません。

ロ 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		1,591	36.6	-	-
労務費		-	-	-	-
外注費		2,462	56.6	460	100.0
経費		297	6.8	-	-
(うち人件費)		(89)	(2.1)	(-)	(-)
当期完成工事原価		4,351	100.0	460	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。

八 役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
労務費		-	-	-	-
外注費		633	99.9	-	-
経費		0	0.1	-	-
当期役務原価		633	100.0	-	-

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によります。

2. 当事業年度につきましては、平成17年10月1日以降会社分割契約に基づき譲渡していることにより、該当事項はありません。

二 賃貸売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸料		188	91.1	139	89.6
減価償却費		11	5.5	9	6.0
管理料		4	2.0	3	2.3
租税他		3	1.4	3	2.1
当期賃貸売上原価		207	100.0	156	100.0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			3,752
利益処分数額			
1. 配当金		196	
2. 役員賞与金		14	
(うち監査役賞与金)		(-)	
3. 任意積立金			
(1)固定資産圧縮積立金		-	
(2)別途積立金		3,000	3,211
次期繰越利益			541

(注) ( )日付は、株主総会の承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

(百万円)	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	7,018	7,534	21	7,556	380	14,880	74	3,752	19,087	922	32,739
事業年度中の変動額											
新株の発行	39	39		39					-		79
利益処分による 配当金				-				196	196		196
利益処分による 別途積立金積立 額				-		3,000		3,000	-		-
利益処分による 役員賞与				-				14	14		14
当期純利益				-				169	169		169
自己株式の取得				-					-	0	0
自己株式の処分			10	10					-	36	47
固定資産圧縮積 立金取崩額				-			74	74	-		-
土地再評価差額 金取崩額				-				573	573		573
株主資本以外の 項目の事業年 度中の変動額 (純額)				-					-		-
事業年度中の変動 額合計	39	39	10	50	-	3,000	74	3,541	615	36	488
平成18年8月31日 残高	7,058	7,574	32	7,606	380	17,880	-	210	18,471	886	32,250



(百万円)	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	795	-	2,613	1,817	30,921
事業年度中の変動 額					
新株の発行				-	79
利益処分による 配当金				-	196
利益処分による 別途積立金積立 額				-	-
利益処分による 役員賞与				-	14
当期純利益				-	169
自己株式の取得				-	0
自己株式の処分				-	47
固定資産圧縮積 立金取崩額				-	-
土地再評価差額 金取崩額				-	573
株主資本以外の 項目の事業年 度中の変動額 (純額)	218	138	573	216	216
事業年度中の変動 額合計	218	138	573	216	271
平成18年8月31日 残高	577	138	2,040	1,600	30,649

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ .....時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 .....売価還元法による原価法 (2) 未成工事支出金 .....個別法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～56年 (2) 無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 .....定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 .....工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. 決算日の変更に関する事項		平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を3月31日より2月末日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となるDCM Japanホールディングス㈱の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。なお、平成18年4月1日から始まる事業年度は平成18年8月31日までとし、平成18年9月1日から始まる事業年度は平成19年2月28日までとしております。 このため、当事業年度は平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益が122百万円増加し、税引前当期純利益は1,554百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,788百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「立替金」は、従来、区分掲記しておりましたが、当事業年度より、資産総額の100分の1以下となったため流動資産「その他」に含め表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「立替金」は104百万円であります。</p> <p>2. 「長期預り金」は、従来、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、負債および資本の合計額の100分の1を超えたため「長期預り金」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期預り金」は358百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「水道光熱費」は、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含め表示しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため「水道光熱費」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「水道光熱費」は1,080百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、資産総額の100分の1を超えたため「未収入金」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」は397百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)												
<p>1</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,886百万円</p> <p>3 ． 新店出店における有形固定資産を賃借するための保証金、敷金等で、未開店店舗に関するものであります。</p> <p>4 ． 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 45,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 27,088,975株</p> <p>5 ． 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 912,575株</p>	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,940百万円</p> <p>3 ． 同左</p> <p>4 ．</p> <p>5 ．</p>	建物	152百万円	土地	1,430		1,582百万円	1年内返済予定長期借入金	104百万円	長期借入金	208		312百万円
建物	152百万円												
土地	1,430												
	1,582百万円												
1年内返済予定長期借入金	104百万円												
長期借入金	208												
	312百万円												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)												
<p>6. 偶発債務 他社に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 金融機関借入金等に対する保証 D C M Japan(株) 382百万円</p> <p>(関係会社以外) ローンコミットメント ダイキ・ファンディング・コーポレーション 2,626百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は795百万円であります。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">14,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	14,200百万円	借入実行残高	-	差引額	14,200百万円	<p>6. 偶発債務 他社に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 金融機関借入金等に対する保証 D C M Japan(株) 350百万円</p> <p>(関係会社以外) ローンコミットメント ダイキ・ファンディング・コーポレーション 2,513百万円</p> <p>7.</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	14,000百万円	借入実行残高	-	差引額	14,000百万円
当座貸越限度額	14,200百万円												
借入実行残高	-												
差引額	14,200百万円												
当座貸越限度額	14,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	14,000百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1. このうち、歩合制家賃のテナントに係るものは次のとおりであります。	1. このうち、歩合制家賃のテナントに係るものは次のとおりであります。
売上高 59百万円	売上高 28百万円
売上原価 52	売上原価 24
売上総利益 7百万円	売上総利益 3百万円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
(1) 商品の他勘定振替高	(1) 商品の他勘定振替高
工事材料 9百万円	販売費及び一般管理費 37百万円
販売費及び一般管理費 64	
分割による商品移転高 174	
計 248百万円	
(2) 製品の他勘定振替高	(2)
商品 0百万円	
工事材料 431	
製造経費 0	
販売費及び一般管理費 0	
分割による製品移転高 252	
計 683百万円	
(3) 役務の他勘定振替高	(3)
工事材料 2百万円	
3. 研究開発費の総額	3.
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64百万円	
4. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
不動産賃貸料収入等 30百万円	受取配当金等 15百万円
5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置 0百万円	建物 194百万円
車両運搬具 0	構築物 18
計 0百万円	機械装置 0
	工具器具備品 0
	土地 7
	計 221百万円
6. その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。	6. その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。
営業移転利益 17百万円	債権売却益 12百万円
役員保険解約益 1	
計 18百万円	
7. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。	7.
過年度出資金修正額 18百万円	
過年度完成工事補償引当金 25	
繰入額	
計 43百万円	



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)																																																																				
<p>8. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>10. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ホームセンター関連事業につきましては店舗ごとに、環境機器関連事業、住宅機器関連事業、およびその他の事業につきましては営業拠点ごとに、また賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産につきましても当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗、営業拠点および賃貸物件につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、遊休資産につきましては、地価の下落している資産グループについて、減損を認識し、各々の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,677百万円)として計上いたしました。</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>ホームセンター事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">用途 店舗(愛媛県他 13箇所)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td></tr> </table> <p>環境機器関連事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">用途 営業拠点、賃貸物件 (愛媛県他 6箇所)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	機械装置	0	土地	0	計	3百万円	建物	0百万円	構築物	5	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具備品	1	計	7百万円	用途 店舗(愛媛県他 13箇所)		建物及び構築物	277百万円	無形固定資産	97	リース資産	28	その他	17	計	420百万円	用途 営業拠点、賃貸物件 (愛媛県他 6箇所)		建物及び構築物	114百万円	土地	301	計	415百万円	<p>8. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>10. 減損損失</p> <p>当社は、店舗および賃貸物件等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>店舗および賃貸物件につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、遊休資産につきましては、地価の下落している資産グループについて、減損を認識し、各々の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,237百万円)として計上いたしました。</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>ホームセンター事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">用途 店舗(愛媛県他 8箇所)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	土地	17	計	17百万円	構築物	6百万円	機械装置	0	工具器具備品	0	計	6百万円	用途 店舗(愛媛県他 8箇所)		建物及び構築物	226百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	81	無形固定資産	27	その他	5	計	345百万円
建物	3百万円																																																																				
機械装置	0																																																																				
土地	0																																																																				
計	3百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
構築物	5																																																																				
機械装置	0																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具器具備品	1																																																																				
計	7百万円																																																																				
用途 店舗(愛媛県他 13箇所)																																																																					
建物及び構築物	277百万円																																																																				
無形固定資産	97																																																																				
リース資産	28																																																																				
その他	17																																																																				
計	420百万円																																																																				
用途 営業拠点、賃貸物件 (愛媛県他 6箇所)																																																																					
建物及び構築物	114百万円																																																																				
土地	301																																																																				
計	415百万円																																																																				
機械装置	0百万円																																																																				
土地	17																																																																				
計	17百万円																																																																				
構築物	6百万円																																																																				
機械装置	0																																																																				
工具器具備品	0																																																																				
計	6百万円																																																																				
用途 店舗(愛媛県他 8箇所)																																																																					
建物及び構築物	226百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	4																																																																				
土地	81																																																																				
無形固定資産	27																																																																				
その他	5																																																																				
計	345百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>住宅機器関連事業</p> <p>用途 営業拠点、賃貸物件 (愛媛県他 4箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>その他の事業他</p> <p>用途 営業拠点、遊休資産 (愛媛県他 11箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>店舗、営業拠点および賃貸物件につきましては使用価値または正味売却価額の高い方を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額につきましては鑑定評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>11. その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員保険解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約解約損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務免除損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金精算損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	土地	180	計	202百万円	建物及び構築物	33百万円	土地	82	無形固定資産	466	リース資産	1	その他	54	計	638百万円	役員保険解約損	3百万円	契約解約損	10	債務免除損	12	出資金精算損	4	計	30百万円	<p>用途 遊休資産、賃貸設備 (愛媛県他 20箇所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892百万円</td> </tr> </table> <p>店舗および賃貸物件につきましては使用価値または正味売却価額の高い方を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額につきましては鑑定評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>11. その他特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	336百万円	土地	554	その他	1	計	892百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
建物及び構築物	22百万円																																						
土地	180																																						
計	202百万円																																						
建物及び構築物	33百万円																																						
土地	82																																						
無形固定資産	466																																						
リース資産	1																																						
その他	54																																						
計	638百万円																																						
役員保険解約損	3百万円																																						
契約解約損	10																																						
債務免除損	12																																						
出資金精算損	4																																						
計	30百万円																																						
建物及び構築物	336百万円																																						
土地	554																																						
その他	1																																						
計	892百万円																																						
貸倒引当金繰入額	12百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式	912	0	36	876	(注) 1、2

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	41	28	0	13	機械装置	41	30	0	11
車両運搬具	41	14	0	26	車両運搬具	28	10	0	17
工具器具備品	4,947	3,046	126	1,774	工具器具備品	4,158	2,393	126	1,638
ソフトウェア	273	195	-	78	ソフトウェア	163	82	-	80
計	5,304	3,283	127	1,892	計	4,393	2,517	127	1,748
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 823百万円 1年超 1,185 計 2,008百万円 リース資産減損勘定の残高 73百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 792百万円 1年超 1,053 計 1,845百万円 リース資産減損勘定の残高 54百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 820百万円 リース資産減損勘定の取崩額 33百万円 減価償却費相当額 784百万円 支払利息相当額 34百万円 減損損失 29百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 376百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 364百万円 支払利息相当額 20百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 436百万円 1年超 5,243 計 5,679百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 431百万円 1年超 5,046 計 5,477百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成18年8月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金超過額	171	賞与引当金	172
未払費用否認	257	未払費用	252
未払事業税	54	繰延ヘッジ損益	93
未払事業所税	26	未払事業税	52
その他	8	未払事業所税	13
繰延税金資産(流動)の純額	519	役員賞与引当金	3
		その他	4
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)の純額	593
減損等による否認	318		
役員退職慰労引当金	270	繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金超過額	95	減損損失等	607
子会社株式評価損	29	役員退職慰労引当金	274
投資有価証券評価損	10	貸倒引当金	41
その他有価証券評価差額金	7	その他有価証券評価差額金	4
その他	13	その他	15
	745	小計	942
評価性引当額	234	評価性引当額	475
	511	計	467
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	548	その他有価証券評価差額金	396
固定資産圧縮積立金	50	その他	16
その他	15	計	413
	613	繰延税金資産(固定)の純額	53
繰延税金負債(固定)の純額	102		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位:%)		(単位:%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
評価性引当額の増加額	11.4	評価性引当額の増加額	42.6
合併引継ぎによる調整額	9.2	再評価土地売却による調整額	17.8
再評価土地売却による調整額	4.2	住民税均等割等	5.9
住民税均等割等	4.6	その他	0.4
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	70.2
税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.4		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 1,180円71銭	1株当たり純資産額 1,165円55銭
1株当たり当期純利益金額 46円92銭	1株当たり当期純利益金額 6円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,169	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(14)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,154	169
期中平均株式数(株)	24,606,258	26,199,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(-)
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	-	(0)
普通株式増加数(株)	-	92,103
(うち転換社債)	-	(83,659)
(うち新株予約権)	-	(8,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額80百万円)および新株予約権(新株予約権の数5,485個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 株式移転による持株会社の設立

(株)カーマ(以下「カーマ」という)・ホームマック(株)(以下「ホームマック」という)・ダイキ(株)(以下「ダイキ」という)は、平成17年7月11日に三社で締結した共同株式移転による持株会社DCM Japanホールディングス(株)(呼称DJホールディングス 以下「統合新会社」という)設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において、株式移転計画の締結を承認いたしました。

なお、ホームマックにおきましては、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会において、カーマにおきましては、平成18年6月23日開催の第35回定時株主総会において、また、ダイキにおきましては、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認されました。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式移転の目的

日本の小売業界は、経営構造改革の遅れと市場のグローバル化、情報・物流の高度化、株主重視経営への要請等、時代の潮流の中にあります。こうした環境において三社は「お客様の暮らし」を支える社会的なインフラとして、経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献度を高め続けていくために、平成15年2月に業務・資本提携を行い、その後平成15年5月に設立したDCM Japan(株)を通じて、商品輸入・PB商品の開発・共同仕入等を行ってまいりました。この三社での取り組みはお客様のご支持を頂き、DCM Japan政策商品の取扱いが全商品に占める割合は25%を超えるまでに成長いたしました。この成功をもとに、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ更なる発展を図るため経営統合を行うことといたしました。

(2) 株式移転の日程

平成18年9月1日(予定)

(3) 株式移転比率

株式移転に伴い各社の株式に割当てられる統合新会社の普通株式数は、以下の割合といたします。

会社名	カーマ	ホームマック	ダイキ
株式移転比率	2.2	1.4	1.0

これにより、カーマ普通株式1株に対し、統合新会社普通株式2.2株を、ホームマック普通株式1株に対し、統合新会社普通株式1.4株を、ダイキ普通株式1株に対し、統合新会社普通株式1.0株を、それぞれ割当てます。ただし、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合、または、重大な影響を与える事由が生じた場合には、三社協議の上、株式移転比率を変更することがあります。

(4) 株式移転交付金

株式移転交付金は、支払わない予定です。なお、株式移転期日の前日までの決算期における配当は別途、三社が各々支払う予定です。

(5) 統合新会社の上場申請に関する事項

統合新会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所へ新規上場を行うことを予定しています。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、平成18年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、三社が証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日に上場廃止となる予定です。

(6) 株式移転の当事会社の概要

商号	株式会社カーマ (注) 1	ホームック株式会社 (注) 2	ダイキ株式会社 (注) 1
事業内容	ホームセンター事業	ホームセンター事業	ホームセンター事業
設立年月	昭和45年2月	昭和26年12月	昭和38年12月
本店所在地	愛知県刈谷市	北海道札幌市	愛媛県松山市
代表者	代表取締役社長 久田 宗弘	代表取締役社長 柴田 憲次	代表取締役社長 山下 雄輔
資本金	60億円	109億円	70億円
発行済株式総数	33,200千株(注) 3	41,844千株(注) 4	27,088千株(注) 5
株主資本 (注) 6	499億円	502億円	301億円
総資産 (注) 6	896億円	1,097億円	599億円
決算期	3月	2月	3月
従業員数 (注) 6	1,026名(正社員)	2,058名(正社員)	1,093名(正社員)

(注) 1 平成18年3月31日現在

2 平成18年2月20日現在

3 カーマは、自己株式として532千株を保有しております。

4 ホームックは、自己株式として8千株を保有しております。また、平成18年2月21日を合併期日とする合併を行っているため、平成18年2月28日現在の発行済株式総数は、42,303千株となっております。

5 平成18年3月31日現在のダイキの発行済株式総数は、27,088千株であり、自己株式として912千株、従業員向けストックオプション及び新株予約権付社債に伴う潜在株式632千株があります。

6 連結の数値を記載しております。

(7) 株式移転の当事会社の概要

商号	DCM Japanホールディングス株式会社 ( 英文名 DCM Japan Holdings Co., Ltd. )
事業内容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の支配・管理等
本店所在地	東京都港区
資本金	100億円
決算期	2月末日

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成18年8月31日)

平成18年9月1日に、当社、(株)カーマおよびホームック(株)の三社は、共同株式移転による経営統合により完全親会社となるDCM Japanホールディングス(株)を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有している自己株式886百万円は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

なお、今回の経営統合に伴い、当社、(株)カーマ、ホームック(株)および三井物産(株)は、共同出資会社であるDCM Japan(株)について、それぞれが保有する株式の全てをDCM Japanホールディングス(株)に平成18年9月30日付で譲渡いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社伊予銀行	1,180
		株式会社広島銀行	493
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (うち優先株)	338 (200)
		株式会社愛媛銀行	144
		株式会社オリバー	112
		株式会社香川銀行	85
		株式会社あいテレビ	60
		株式会社ウエスコ	31
		三井物産株式会社	28
		株式会社日本航空	28
		その他(30銘柄)	125
計		2,588,514	2,629

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他の有価証券	アーベル・ファンディング株式会社第1回 号無担保社債	98
計		100	98



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,664	48	1,650 (511)	22,061	12,188	304	9,872
構築物	4,049	115	269 (51)	3,895	2,736	72	1,158
機械装置	268	1	9 (4)	259	191	4	68
車両運搬具	151	3	0 (0)	153	129	4	23
工具器具備品	989	47	10 (6)	1,026	764	27	261
土地	9,931	-	1,278 (635)	8,652	-	-	8,652
建設仮勘定	264	356	563	57	-	-	57
有形固定資産計	39,318	571	3,783 (1,210)	36,106	16,011	412	20,095
無形固定資産							
借地権	1,352	-	27 (27)	1,325	-	-	1,325
商標権	17	-	-	17	10	0	7
ソフトウェア	7	4	-	12	3	0	8
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	1,411	4	27 (27)	1,388	13	1	1,374
長期前払費用(注)1	1,348	150	-	1,498	564	48	(114) 934

(注) 1. 差引当期末残高の( )内の金額は内書で、流動資産への振替額であり、貸借対照表上では「前払費用」に含めて表示しております。

2. 「当期減少額」の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

3. 建物の当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

大和小泉店 568百万円

山田川店 414百万円

4. 土地の当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ドイツ 川内営業所 162百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	319	110	224	94	110
賞与引当金	424	426	424	-	426
役員賞与引当金	-	9	-	-	9
役員退職慰労引当金	668	9	14	-	663

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	956
預金の種類	
当座預金	6,008
普通預金	437
定期預金	1,598
別段預金	3
小計	8,048
合計	9,004

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
くりはら開発有限会社	21
株式会社マナベ商事	14
株式会社宇都宮陶器建材店	13
株式会社オオタニ	5
合計	55

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 9月	26
10月	28
合計	55

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ジェーシービー	48
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション	33
ユーシーカード株式会社	31
くりはら開発有限会社	27
株式会社宇都宮陶器建材店	18
その他	81
合計	241

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 153
286	1,923	1,968	241	89.1	20.98

（注）１．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新木 満明	5
日本水理株式会社	5
中上 道弘	2
西野 定男	2
高橋 努	2
その他	50
合計	68

ロ 滞留状況

期日別	金額（百万円）
平成18年8月期計上額	68
平成18年3月期以前計上額	-
合計	68

## 商品

品目	金額（百万円）
D I Y用品	7,426
家庭用品	4,055
レジャー用品	2,276
合計	13,758

## 差入保証金

区分	金額（百万円）
店舗建設協力金	1,299
店舗等敷金保証金	5,216
社宅及び寮の敷金	63
合計	6,580

## 2. 負債の部

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アイリスオーヤマ株式会社	336
株式会社バルタック	178
十日屋ペットフード株式会社	176
関株式会社	135
エコトレーディング株式会社	134
その他	4,348
合計	5,310

## ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年9月	1,944
10月	1,712
11月	1,653
合計	5,310

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社バルタック	528
株式会社山善	235
アイリスオーヤマ株式会社	233
花王販売株式会社中四国支社	195
関株式会社	156
その他	4,523
合計	5,873

## 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社茂山組	6
山本建設株式会社	5
有限会社東栄建設	5
株式会社シティライフ	3
木太建材株式会社	3
その他	76
合計	100

## 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社伊予銀行	2,900
株式会社広島銀行	1,045
株式会社愛媛銀行	1,000
住友信託銀行株式会社	500
株式会社京都銀行	500
株式会社中国銀行	500
その他	2,311
合計	8,756

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 広告掲載URL <a href="http://www.daiki-grp.co.jp/">http://www.daiki-grp.co.jp/</a>
株主に対する特典	当社は平成18年9月1日をもって「DCM Japanホールディングス株式会社」の完全子会社となりました。これに伴い、当社の株主優待制度は、権利確定時平成18年3月末日の優待制度をもちまして廃止しております。

(注) 当社は、平成18年9月1日をもって完全親会社である「DCM Japanホールディングス株式会社」と株式交換を行ない、その完全子会社となりました。これに伴い、株式移転以前の平成18年8月28日に当社株式は東京証券取引所および大阪証券取引所において上場廃止となりました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）および第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月10日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイキ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 満範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月22日

ダイキ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキ株式会社の平成18年4月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキ株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付けで株式移転による持株会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイキ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 満範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月22日

ダイキ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキ株式会社の平成18年4月1日から平成18年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキ株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付けで株式移転による持株会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。